

くらしこそ守れる 大阪府政に

大阪府議会議員

石川たえ

2024年 9月

9月府議会の特徴

くらしを守る補正予算なし

■ 物価高騰からくらしを守る補正予算提案なし

■ 社会保障費負担増への軽減策なし

■ 「2025日本国際博覧会接遇協力事業」をはじめとして、
大阪府の独自事業も万博関連がほとんど。

■ 債務負担行為の上限引き上げ

資料3
令和6年度一般会計補正予算(第2号)案の検討状況

既決予算編成後において生じた情勢の変化に伴い緊急に措置しなければならないものに対応するため、
補正予算案を検討中。

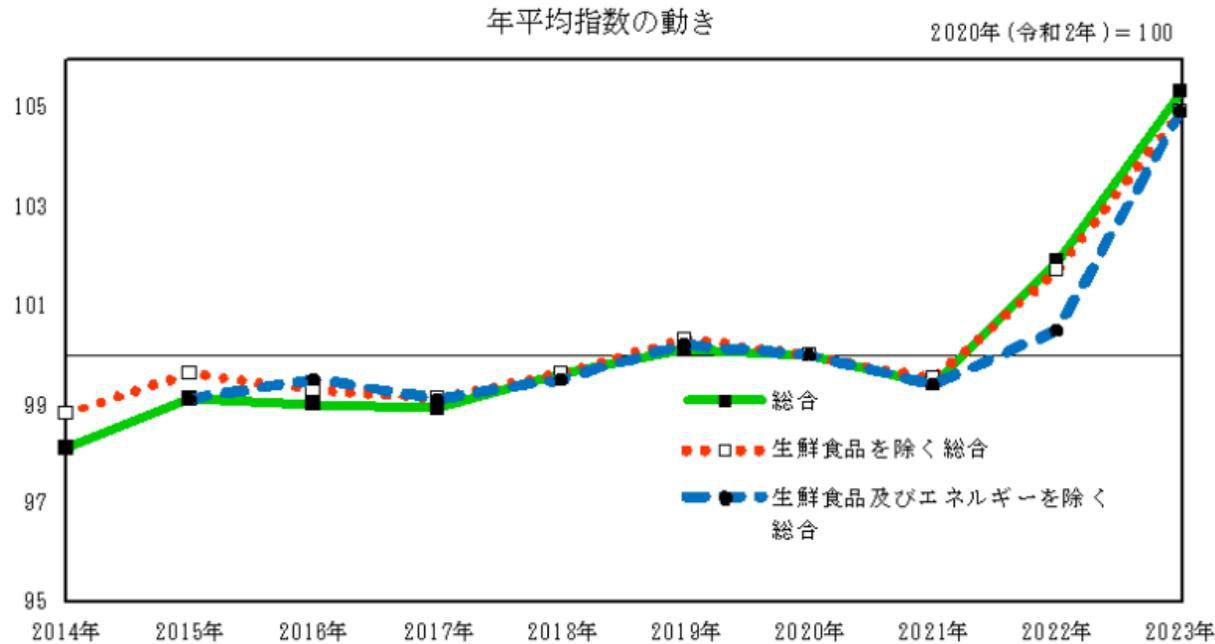
1 補正予算の規模(財務部長内示段階)
62.2億円 程度(財務部長内示段階)

2 個別事業についての検討状況

	(金額は財務部長内示額) (単位:百万円)
○ 一般会計	
■ 2025年日本国際博覧会接遇協力事業費	6,224
■ 2025年日本国際博覧会推進事業	98 (R6~7債務負担行為149)
■ 能登半島地域の子ども大阪観光招待事業費	39 (R6~7債務負担行為81)
■ 大阪ミュージアム推進事業費	16 (R6~7債務負担行為14)
■ 大阪母子医療センター整備事業費	30
■ 地域医療介護総合確保基金事業費(保健医療計画事業)	0 (R6~14債務負担行為36,109)
■ 地域医療介護総合確保基金積立金	2,958
■ 重粒子線がん治療患者支援事業費	2,965
■ 健康危機管理対策事業	0 (R6~13債務負担行為2)
■ 公共交通戦略推進費	0 (R6~7債務負担行為1)
■ モノレール道整備費	66
■ 2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業費	0 (R6~12債務負担行為33,030)
	52 (R6~7債務負担行為1,607)

物価高騰で苦しむ府民の状況

大阪市消費者物価指数



- 8月 = 109.0
- 前月比0.6%の上昇
- 前年同月比3.2%の上昇
- 31位か月連続上昇となった
- 水光熱費の大幅増。食料をはじめ、家電（エアコンなど）も値上げに。

消費税20%相当
の負担増に！

物価高騰で苦しむ府民の状況

広がる貧困

- ・ フードバンクを利用している世帯は2018年と比べて20倍

(東京の支援団体調査より)

- ・ ひとり親世帯の貧困率は44.5%
(OECD加盟国36カ国中32位)
- ・ 40代女性は正規雇用が半分。
3人に1人は年収200万円未満

(わくわくシニアシングルス調査より)

- ・ 65歳以上女性の貧困率は44%
(東京都立大学教授調査より)

こどもの生活実態は

- ・ 貧困状態に陥ったのは「3年以内」との回答が36.4%
- ・ 「塾や習いごとを諦めた経験がある」が68.6%と、教育や体験の格差が広がる
(公益社団法人あすのば調査より)
- ・ 大阪府こどもの生活実態調査では「趣味やレジャーを減らした」「新しい服・靴を買うのを控えた」「食費を切り詰めた」がトップ3

物価高騰で苦しむ府民の状況

医療・福祉の負担増

高い介護保険料

第9期（令和6から8年度）第1号保険料
（65歳以上の被保険者）

基準額の大阪府平均**7,486円**（加重平均）

9.7%増

大阪市は
全国一高い！

9,249円
+1,155円
（+14.3%）

大阪府は
47都道府県中1位の
高さ！
2位の沖縄は伸び率
1.9%（6855円）

跳ね上がった国保料

	30歳代夫婦と就学 児2人の4 人世帯で 年収300万 円の場合	70歳独り 暮らしで 年金月12 万円の場合
2024年度保険料	386,186円	27,629円
2023年度との差 （最大）	+ 76,381円 和泉市	+ 6,707円 和泉市
2023年度との差 （最小）	+ 15,303円 松原市	+ 1,054円

最小は2023年度まで
に府の統一国保料を導入
した自治体

大阪府はどうやって医療・福祉を守るつもり？

【健康医療部】

■ 補正予算

- 勤務医の労働短縮体制整備
- 万博開催でテロ対策として医薬品確保（薬価改定に伴い債務負担の限度額増額）約94万円→149.8万円に
- 大阪市内二次医療機関で万博会場からの患者の積極的受け入れを行う医療機関を、「万博協力病院」とし医療救護活動を実施
- アスマイルと万博の連携。各ステージ目標達成時に抽選で万博入場券や限定グッズに交換できるマクポプレゼントキャンペーン

【福祉部】

■ 補正予算なし

- 介護保険料抑制施策は国家要望のみ
- 「高齢者の負担能力に応じた適切な負担のあり方など、給付と負担のあり方について引き続き検討すること」（抜粋）
- こども家庭センターの中核市移行に伴って、社会福祉士増員目標を20人から10人に

医療・福祉を守るために必要な施策は

共産党の
提案

- 新型コロナ対策の強化

治療薬の自己負担分への補助制度を創設する。

- 病床削減や回復期病床への転換を行わない決断を行う。

- 熱中症対策の強化

非課税世帯、高齢者、ひとり親世帯等への電気代補助を行う。

- 国民健康保険の府内統一料金化は中止する。

未就学児の国民健康保険料「均等割」分減額に、府独自に上乗せして対象を

18歳まで拡大する。【最重点項目】

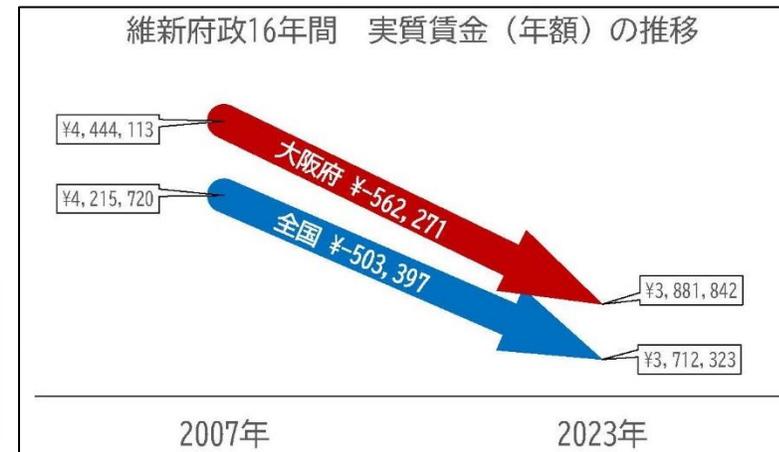
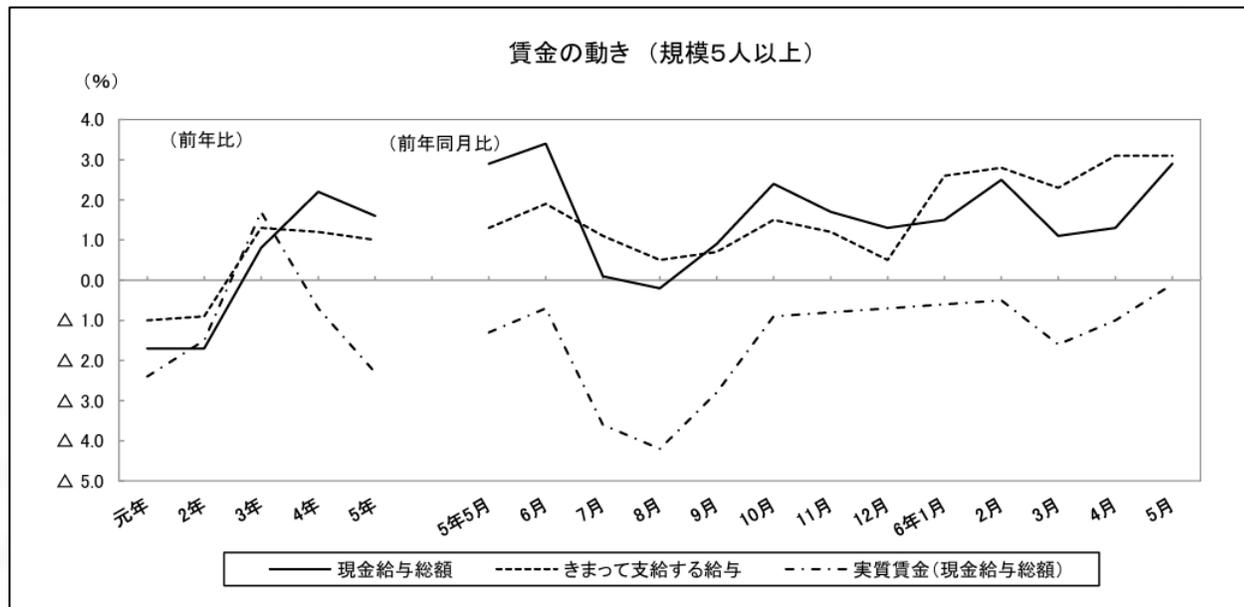
- 介護保険料を、府独自に財政支援を行い引き下げる。【最重点項目】

などなど

物価高騰で苦しむ府民の状況

あがらない賃金

実質賃金 R5年5月（前年同月比-0.1）
20か月連続マイナス



「給料は上がったものの、全く値上げに追いつかず家計は楽になっていない」
「家計簿を見ると、4人暮らしのころより、今の方が食費が高い」

物価高騰で苦しむ府民の状況

最低賃金

- 大阪の最低賃金は目安通り+50円
- 目安に上乗せしたのは27県
- 徳島県は+84円

※**県知事が繰り返し要請**

- 若者が一か月暮らすのに必要な生計費は約25万円前後
- 時給に換算すると1500~1600円
- 「病院に行けない」など今の最賃では暮らせない
- 「8時間働けばふつうに暮らせる賃金と働き方」「健康で文化的な最低限度の生活（憲法25条）」は守られているのか？

**最賃引上げと併せて、中小・小規模事業所への支援策は欠かせない
「稼ぐ力」への支援ばかりを強調する大阪府**

大阪府はどうやって労働者を守るつもり？

■ 補正予算なし

・ 賃上げ支援策なし

「賃金は企業が支払うもの」
「企業が賃上げできるように『稼ぐ力』の支援を行う」と
知事

繰り返し予算要望をしても
「最低賃金引き上げは国の責任」
「中小企業への賃上げに繋がる直接支援策は考えていない」

奨学金返還導入支援制度 申請殺到

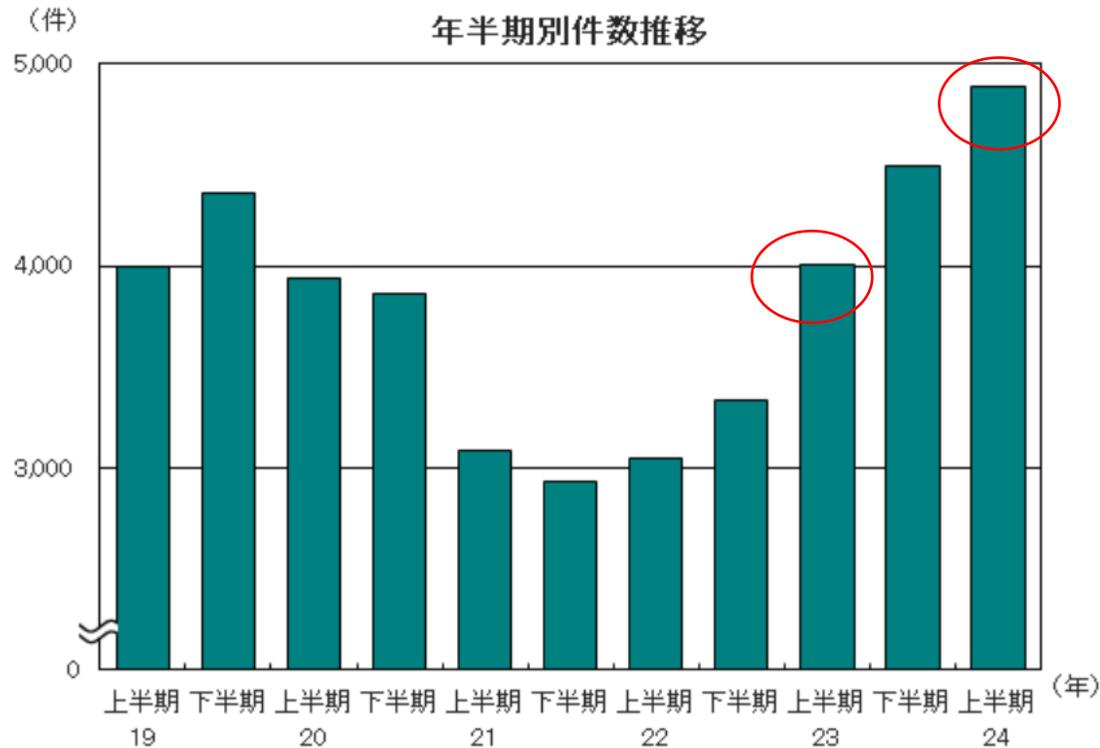
2023年	1000件
2024年	第1期 1000件は1週間で
	第2期 1000件は初日で
	申請受付終了



増額補正で追加申請の予定なし
「国の動向を見極めて検討する」

物価高騰で苦しむ中小企業の状況

企業倒産件数



(帝国データバンクより)

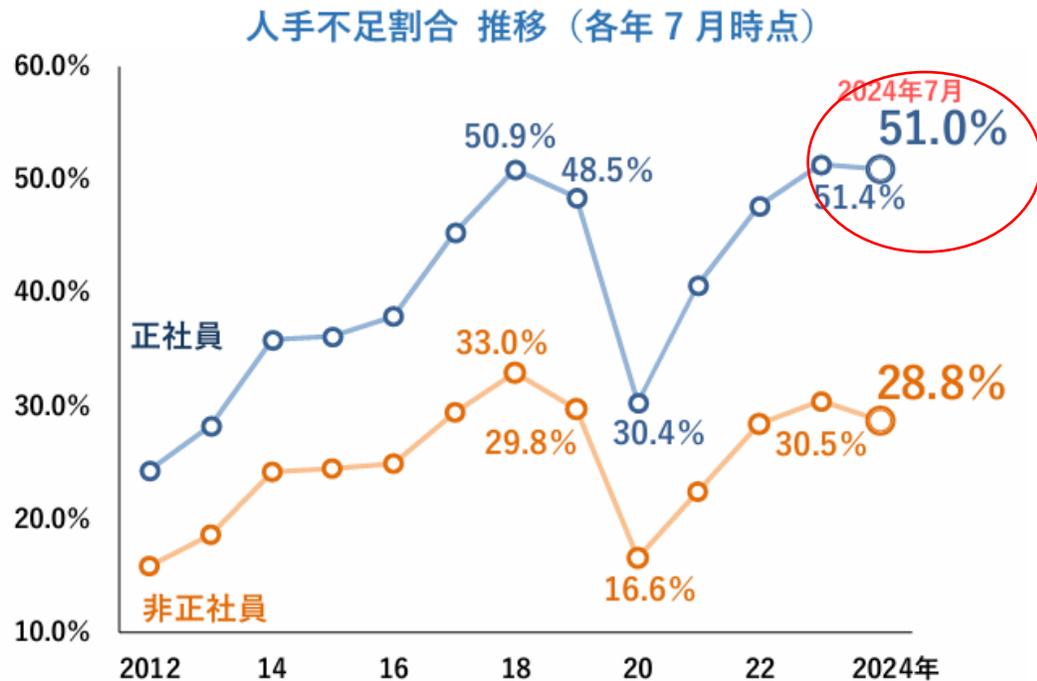
- 道路貨物運送業は燃料価格高騰と人手不足を背景に最多ペースで増加
- ゼロゼロ（コロナ）融資倒産は上半期ベースで過去最多
- 人手不足倒産も多数

(帝国データバンクより)

大阪は1080件 (2024最新)

物価高騰で苦しむ中小企業の状況

人手不足



[注]人手不足割合は各年の7月時点

(帝国データバンクより)

- ・エッセンシャルワーカー職場は理事長・園長も毎日現場入り
- ・「大阪府の建設業者全般を見渡すと万博工事の影響により、人手不足や資材の高騰に悩まされている業者が大多数」(帝国データバンク)

大阪府はどうやって中小・小規模事業者を守るの？

中小企業支援は...

- ・ 制度融資・資金繰り支援
- ・ スタートアップ支援
- ・ 雇用拡大は「にであう」
- ・ 働き方改革はテレワーク導入支援

「稼ぐ力」といいながら、万博への参加促進に力を入れ、物価高騰対策としての支援策拡充なし

人材確保支援は...

- ・ 女性高齢者の積極的就職活動につながる支援・マッチング
- ・ 働きやすい環境、柔軟な働き方など企業の後押し
- ・ 生産性向上にむけDX、人材育成、外国人活用など企業を後押し

労働者・中小企業を守るために必要な施策は

共産党
の提案

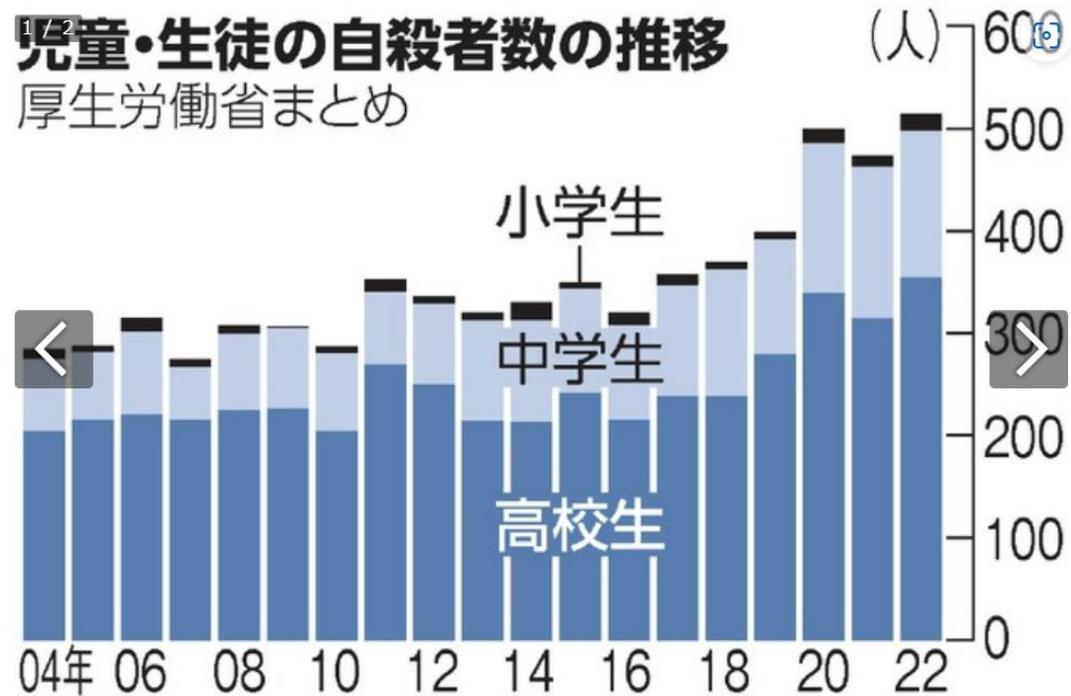
(1) 賃上げ実現、暮らし支援

- ① 賃上げや男女賃金格差の是正を行う中小企業への直接支援制度を創設する。【最重点項目】
- ② 非正規労働者の賃上げに伴う社会保険料・労働保険料の増加分に対応する助成制度を創設する。
- ③ 非正規労働者等を対象とした、一定期間継続した「暮らし支援緊急給付金」制度を創設する。
- ④ 奨学金返還支援制度導入促進支援金の申請受付枠を増やすとともに、返済必要額の半額をめどに補助する制度へ抜本拡充する。

学校をめぐる子どもたちの状況

児童・生徒の自殺者数の推移

厚生労働省まとめ

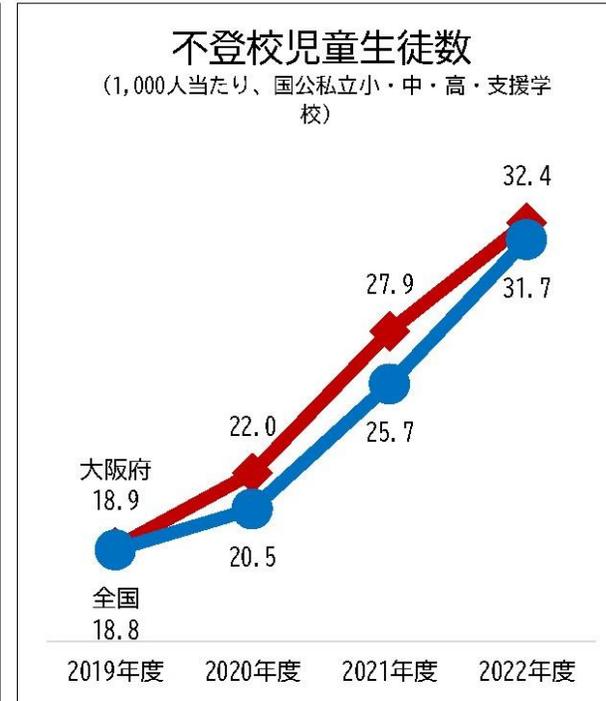
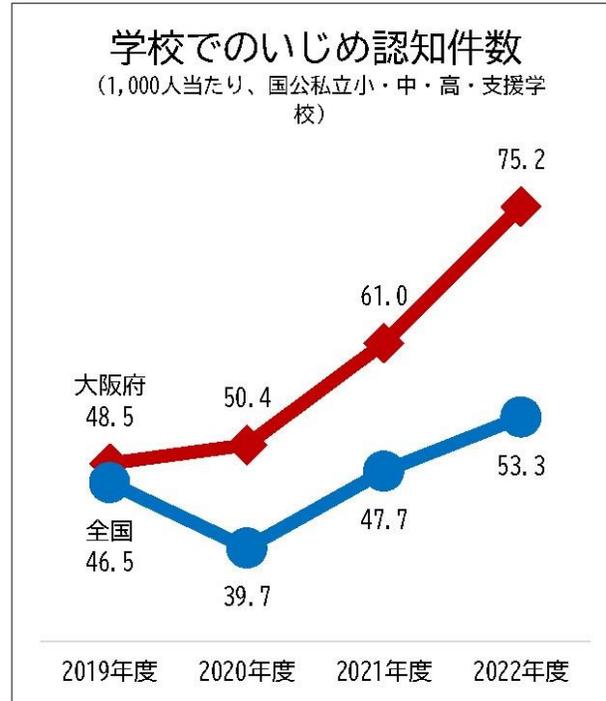
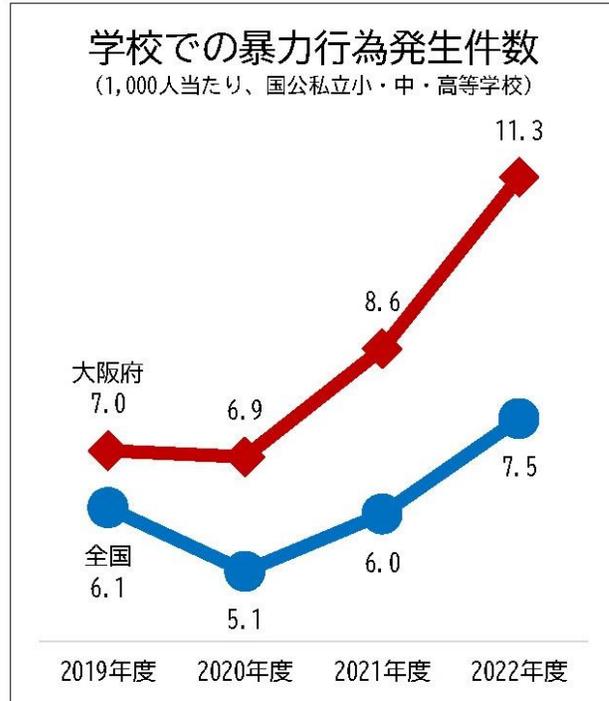


児童・生徒の自殺者数の推移

- 「小学生」では、「家庭問題」を原因・動機とする割合が高く、男子35.9%、女子38.3%。次が「学校問題」、男子の21.9%、女子の21.7%。
- 「中学生」では、「学校問題」を原因・動機とする割合が高い。男子31.0%、女子38.6%。
- 「高校生」では、男子は「学校問題」を原因・動機とする割合が最も高く、35.6%。

(厚労省「学生・生徒の自殺の分析」より)

学校をめぐる子どもたちの状況



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より

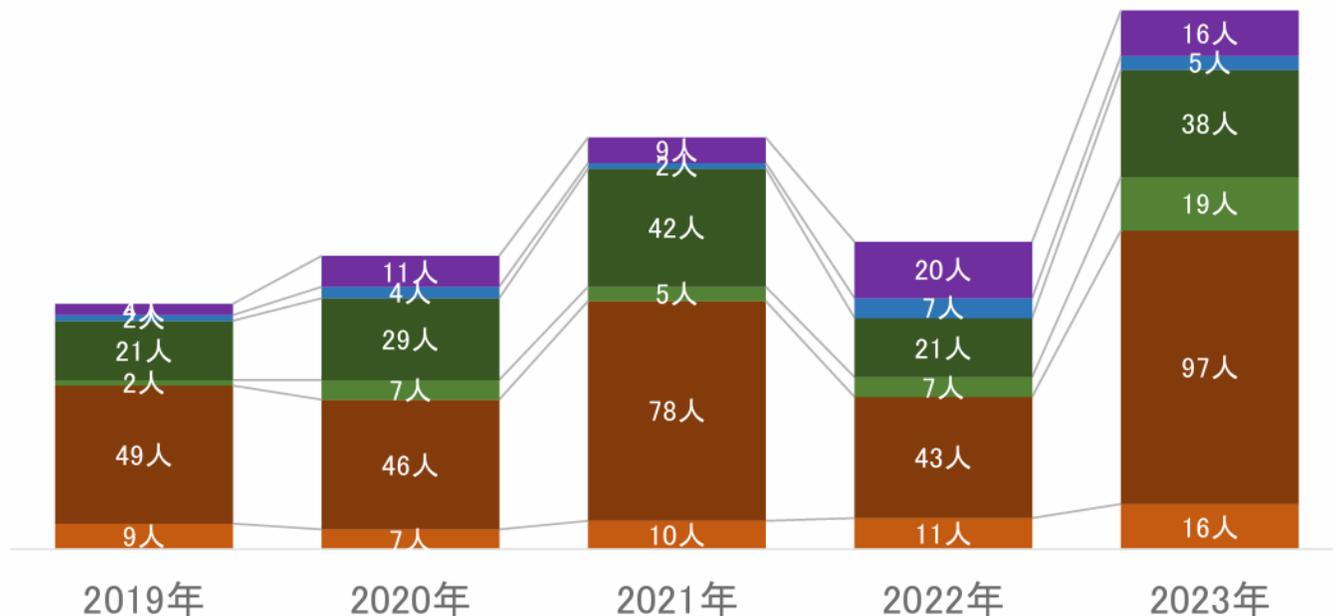
- ・「家や学校以外に安心できる場所がない」15－19歳 24.7% (吹田市の青少年対象アンケート)
- ・不登校要因トップは「無気力・不安」(文科省：不登校の現状に関する認識)

※「知らず知らずのうちに疲労が蓄積している」という指摘もある

学校をめぐる教職員の状況

小・中・高・支援学校 常勤講師の欠員状況 大阪府

■ 小学校 定数内 ■ 小学校 定数外 ■ 中学校 定数内 ■ 中学校 定数外 ■ 高校 ■ 支援学校
■・代替 ■・代替



※各年1月現在

※小・中は大阪市・堺市・豊能地区除く公立。高・支援学校は府立

※小・中の「定数外・代替」は、2021年までは産育休、退職、病欠休暇、介護休暇等の代替。2022年以降は産育休、退職等の代替

「先生はいつも忙しくて、お話を聞いてもらえない」
 本当は聞いてほしいのに…。という叫び

「穴あきを埋めようと頑張っても頑張っても穴が埋まらない。根本解決が必要」
 ある教育委員会の叫び

学校をめぐる教職員の状況

長時間労働（教育署名集会基調報告より）

	1人当たりの時間外勤務	1人当たりの休憩時間
全校種平均	96時間10分	10.1分
小学校平均	93時間48分	4.1分
中学校平均	113時間44分	5.9分
高校平均	95時間32分	25.1分
支援学校平均	70時間26分	11.5分

教員採用辞退者の数の推移

（府議団作成）

校種	H26採用	H27採用	H28採用	H29採用	H30採用	R01採用	R02採用	R03採用	R04採用	R05採用
小学校	83	84	64	66	51	31	19	14	15	24
中学校	44	47	44	32	24	27	20	17	13	32
高校・支援学校	70	87	99	73	31	37	21	16	32	11

※R5採用は回答時点の数

大阪府はどうやって子どもたちを守るつもり？

■補正予算

- ・「万博児童生徒招待事業費」
約2億円の予算増額
- ・「不登校特例校」の設置（学校教育審議会答申）
- ・各学校のブランド力の向上とプロモーション
- ・入試選抜で「アドミッションポリシー枠」の設置

すくすくウォッチがこどもの自己肯定感を向上させていると強弁

【府立高校を取り巻く環境の変化】

○より多様化する生徒・保護者のニーズ

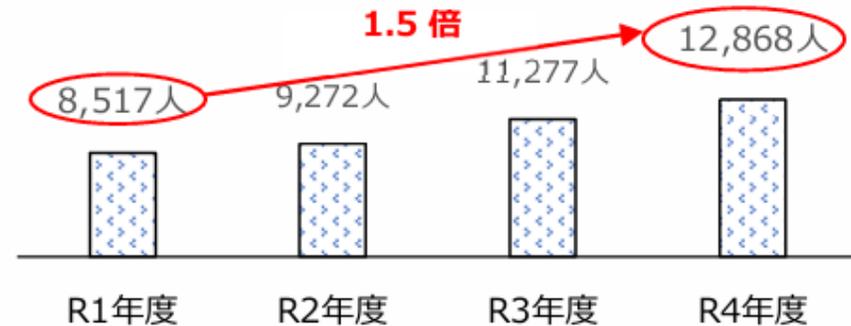
（不登校生徒について）

- ・高校入学時に不登校経験がある生徒は近年増加傾向（図1）

（日本語指導が必要な生徒について）

- ・日本語指導が必要な生徒数の増加（図2）に加え、母語の多言語化や少数散在化が進行

（図1）府内公立中学校における不登校生徒数



大阪府はどうやってこどもたちを守るつもり？

また高校つぶし・そして売却

■令和6年度

再編整備対象校案として2校を決定・公表し、令和8年度入学者募集時より募集停止する
なお、対象校の特色のある取組みの継承については、今年度中に公表する

- (対象校) ・大正白稜高校(大阪市大正区)
・福泉高校(堺市西区)

旧9 学区	学校名	割れ 年数	上：入学者、下：定員			R6クラス数	概況(詳細別紙)
			R4	R5	R6		
3	大正白稜高校 (大阪市大正区)	6	140	126	74	2 CL	志願者の減少による小規模化が顕著
			160	160	160		
8	福泉高校 (堺市西区)	4	174	134	146	4 CL	旧8学区はH25年度以降募集停止校はなく、周辺に府立高校も多い
			240	240	240		

・令和6年度入学者選抜後、3年連続して定員に満たない学校は上記含校含め19校
・各校の特色や地域の特性、周辺の再編整備状況等の影響をふまえ今後検討

- ・大正白稜高校はH30に泉尾高校と大正高校を機能統合
- ・統合以降、続く定員割れについての分析なし
- ・9校廃校ありきの新再編整備計画

すでに19校が
廃校または募集
停止に。

こどもたちが
「残してほしい」
と願った咲州高校
は2018年3月廃校。
跡地は今年度
約**20**億円で売却

大阪府はどうやって子どもたちを守るつもり？

研究者の指摘

- 通学時間が1時間越ええると、うつ症状のリスクが1.6倍に！
- 通学ストレス
- 長時間通学により部活や友人との時間がへり、自由な時間が奪われる
- 平日は早起きのため、週末は寝だめなど「社会的時差ボケ」が悪化

(公衆衛生学教授が日本精神神経学会に発表)

マスコミの指摘

- 「学校統廃合は人口減を理由として進められ、適正規模論を根拠とされているが、実際は確たる根拠なく自治体がコスト削減をするときの理由にするケースが多い」というマスコミの指摘もある中で、計画ありきですすんでいる。
- 小規模であっても地域に残し維持していく事は、地域に根拠いた子育てや、災害時拠点の確保となる

安易に学校をつぶすべきではない事は明らか！

こどもと教育を守るために必要な施策は

- 万博への「児童生徒・子ども招待事業」は中止する。【最重点項目】
- 全府立学校で学校給食を無償化する。
- 小中高校の特別教室や体育館へのエアコン設置を早急に進める。
- 国の制度実施待ちにならずに、全公立小中学校で35人学級編成に直ちに踏み出すとともに、30人、20人学級編成の検討を進める。
- 「中学生チャレンジテスト」、「小学生すくすくウォッチ」は中止する。
- 小中学校の義務教育標準に見合う正規教諭を採用し、定数内講師の正規化を進める。
- 特別支援学校設置基準に基づいて支援教育の現状を総点検する。
“パーテーションで区切る”といった安易な教室転用は行わない。
- 府立学校条例第2条2項を廃止し、機械的な府立高校廃止をやめる。

などなど

拍車のかかる「2025万博」推進

職員
333人動員！

■ 補正予算

- ・当初予算は去年の**4倍342億円**
- ・さらに9月に補正上積み！

大阪・関西万博に向けた推進体制について

資料3

(1) 大阪府・大阪市万博推進局について

・過去博の実績等から、開幕1年前以降は国内外の賓客による会場視察や行幸啓対応、知事・市長の海外の友好都市等の訪問時の万博PRの実施など、儀典業務の増加等が見込まれることから、総務部と企画部に再編するなど、5部8課体制で万博推進局の体制を強化

8月1日時点の職員数（府市）：333名
 本局113名、（公社）2025年日本国際博覧会協会派遣194名、
 （公社）2025年日本国際博覧会大阪パビリオン派遣26名

入場チケットの販売促進について

資料4

(1) 紙チケットの販売

博覧会協会において、原則10月13日以降、スマホに慣れない方、気軽にチケットを購入したい方、チケットを誰かにプレゼントしたい方などに購入いただけるよう、紙チケット／引換券の販売を予定

紙チケット/引換券	販売箇所	紙サイズ	条件
来場日時指定があるQRコード付チケット（全券種）	旅行会社、 その他販売業者	A4	○そのまま入場可能 ※Webで万博ID登録をすれば、パビリオン・イベント・駐車場予約、来場日時変更も可能
来場日時指定がある引換券（通期一日券）	コンビニ（含むチケット事業者サイト経由）	コンビニ チケット （短冊）	○当日ゲート前でQRコード付入場券と引換えが必要。 ※Webで万博ID登録をすれば、パビリオン・イベント・駐車場予約、来場日時変更も可能
予約可能引換券（Web予約と自由来場のハイブリッド形式）（通期一日券）	①旅行会社、 その他販売業者	A4	○購入後、Webで万博ID登録をして、来場日時予約をすることを推奨（パビリオン・イベント・駐車場予約、来場日時変更が可能）→スマホQRコード又は画面コピーで入場
	②コンビニ（含むチケット事業者サイト経由）	コンビニ チケット （短冊）	○予約なしでも、除外日時（交通機関・ゲート前が混み合う朝の時間帯や多くの来場が見込まれる日・時期：詳細を検討）以外は入場可能。当日ゲート前でQRコード付入場券と引換えが必要（予約が相当数を超えれば引換えできない場合あり）

インフラ整備にカジノ事業者 「歓迎！」

「大阪・関西万博は統合型リゾート計画と密接な関係があり、**公共設備やインフラを必然的に共有する**」と祝福メッセージ
 （2018年ラスベガスサンズ）

どんどんすすむ「2025万博」関連事業

- ・【府民文化部】
- ・能登半島地域の子どもたちの万博招待と大阪観光 1600万円（9月補正）
- ・ペア80組

ふるさと納
税寄付活用

能登半島地域の子ども達の2025年大阪・関西万博と大阪観光への招待について フリップ

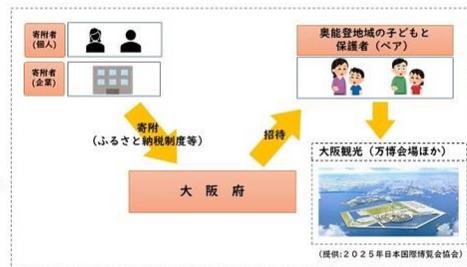
◆能登半島地震で被災した子どもたちを2025年大阪・関西万博と大阪観光に招待
未来社会を体験することで将来の希望につなげてもらうとともに、観光を通じ大阪の都市魅力を発信

事業概要

- ・ふるさと納税等の寄附を活用
※他府県在住の寄附者には返礼品（万博の入場券）を送付
- ・奥能登地域（輪島市・珠洲市・穴水町・能登町）の子ども（小学校5、6年生及び中学生[令和7年4月時点]）と保護者（ペア）を募集 ※応募多数の場合は抽選
- ・2泊3日の大阪観光（2025年大阪・関西万博への入場を含む）にご招待

今後の取組

- 予算化を検討
 - ・寄附額：3千万円（80組【160名】程度招待）を想定
【参考】・5千万円の場合、135組【270名】程度
・1億円の場合、270組【540名】程度



■スケジュール（予定）

- ・令和6年10月下旬～令和7年5月 寄附受付
- ・令和7年1月頃 招待申込受付開始
- ・令和7年7～8月 招待旅行実施

【万博に向けた道路など整備】

- ・大阪池田線・R176、R423などの補修工事
- ・交通需要調整のよびかけ
- ・鉄道駅のバリアフリー化促進
- ・可動式ホーム柵の整備促進
- ・ライドシェアの規制緩和要望
- 「府内全域」「24時間運行」
- 「台数制限の大幅緩和」

日本共産党の見解

- 大阪府は政策の中心を「大阪・関西万博」に置き、予算と人材を大規模に投入してきた。
- 万博開催への府民の財政負担は年々膨れ上がり、現在公表されている金額で収まる保証はない。
- 会さらなるガス爆発や有害物質、地震・台風等の危険があるにもかかわらず、まともな対策は示されていない。
- 夢洲へのインフラ整備は、半年間の万博が終われば事実上カジノのためのインフラとなる。

万博開催は、府民生活と大阪経済の深刻な現状にも、「いのち輝く」というそのテーマにも、背を向けていると言わざるを得ない。

**2025大阪・関西
万博は中止する**

大阪府議会本会議
吉村知事  に質問します

日本共産党

石川たえ

9月30日(月)

午後1時開会

開始時間、質問内容は変更になる場合があります。インターネット生中継があります
お問い合わせは 日本共産党大阪府議団事務局 (☎06-6941-0569)

大阪府議会 議会中継



みなさんと力をあわせて がんばります

ありがとうございました。

数字の資料は
府議団HP
データベース
を見てね

